中期事業計画（令和７～９年度）実行具体策の進捗状況について（令和８年度９月末）

全農長野県本部は中期事業計画（行動計画）の実践により、JA 支援に取り組むとともに、JA および子会社とともに農業所得の増大と地域の活性化に取り組んでいます。

Ⅰ.【中期事業計画における基本目標】令和８年９月末時点での総括

1 持続可能な農業生産基盤づくりによる農業生産量の維持・拡大

（１）りんご高密植栽培は計画面積 545ha を達成し、野菜では実証圃の設置や施設化、高温・排水対策を進めるなど、気象変動に対応した生産基盤づくりを推進しました。下期は実証結果を検証し、効果の確認された技術・資材の普及と導入産地の拡大を進めます。

（２）担い手訪問による課題把握と具体的な提案、圃場カルテ等の農業 DX、種苗・畜産酪農の生産基盤対策を進めました。一方、生乳や肉牛等では生産基盤の縮小が続いているため、下期は JA・関係部門との連携を強化し、支援策の着実な実行により生産量の維持・拡大を図ります。

2 販売力強化とコスト低減による農家組合員の手取り最大化

（１）生産コスト上昇を踏まえ、予約取引の価格・条件改善交渉を進めるとともに、輸出、加工・業務用取引、信州産ブランドの販売拡大に取り組みました。下期は品目ごとの進捗を踏まえ、来期に向けたコスト試算と価格転嫁交渉、新規輸出国・取引先の開拓等に取り組み、生産者手取りの確保につなげます。

（２）担い手直送規格農薬、需要結集マルチ、「わたしの肥料」は計画を達成・上回り、低コスト・省力資材の普及が進んでいます。一方、低コスト段ボールやパレット対応包材等は計画途上のため、下期は規格集約や試験検証に取り組み、資材・物流コストの一層の低減を図ります。

3 JA 経済事業の収支改善と活気ある地域社会づくり

（１）SS と A・コープの相互送客、JA でんきの取扱拡大、JA タウンの新規出店者獲得、セレモニーのシェア向上など、JA 経済事業の利用拡大と地域のくらしを支える取り組みを進めました。下期は販売数量・取扱高が計画途上の事業を中心に、各種キャンペーンや販促支援、顧客接点活動を強化し、収益の確保を図ります。

（２）青果物販売管理・米穀出荷管理、肥料農薬カタログ等のシステム導入により、JA の業務効率化と組合員サービスの向上を進めました。一方、システムの利用 JA・生産者の拡大、食肉公社閉鎖に伴うかかり増し経費、畜産酪農営農センターの運営体制等は継続課題として下期も関係機関との協議・検討を進めます。

Ⅱ.【中期事業計画における取り組みの特記事項】（令和８年９月末時点での総括）

1 担い手推進センターの取り組み

（１）生産振興、購買事業の利用拡大および系統集荷量の拡大に向け、JA と連携して地域の担い手を訪問し、個別のニーズや課題を把握しました。

（２）把握した要望や課題は、事業所と本所３部門（生産振興・生産販売・生産購買）で共有・協議し、JA・担い手と連携して回答や解決策を提示しました。

（３）令和８年度は９月末までに 122 件（前年 160 件）の担い手を訪問しました。重点推進先を中心に訪問を重ね、ニーズや課題の把握にとどまらず、具体的な提案内容の充実へ進展している事例も生まれています。

2 アグリプラット（農業生産管理に関わる DX）の取り組み

（１）全体進捗

関係部署による推進会議を開催し、県本部方針や各システムの推進状況・方針、BI ツールの活用事例等を共有するとともに、今後の推進方策について協議しました。各システムについては「JA 全農長野 中期３ヵ年 DX ビジョン」に基づき設置したプロジェクト・委員会において、開発・導入等の取り組みを進めました。

（２）各システムの進捗状況

情報発信	全 JA で稼働	各 JA における組合員マイページの新規利用開始に合わせて、組合員マイページと連携した情報発信機能の活用について JA へ案内しました。
圃場カルテ	アスパラ５JA りんご高密植 １JA で稼働	アスパラガス・りんご(高密植栽培)のカルテと「あい作」栽培管理システムの連携した取り組みとして産地 JA への普及を進めました。JA の営農指導・営農 DX の推進に向けて環境を整備しました。
青果物販売管理	２JA で稼働 ５JA でテスト稼働	２　JA で出荷報告機能を利用開始し、生産者の作業効率化・ペーパーレス化、JA の集計業務の負担軽減等につながりました。５JA において本格導入を前提とした機能確認やテスト稼働を実施しました。

土壌診断	全 JA で稼働	圃場特性と過去の知見を踏まえた施肥・栽培管理の高度化を目的に、圃場カルテシステムとの連携機能を開発し利用開始しました。また、組合員マイページとの連携に必要な機能の開発について検討を進めました。
米穀出荷管理	7 JA で稼働	AI-OCR との連携機能を開発し、令和 8 年産米より JA 利用を開始しました。利用 JA では大幅に生産者登録数が増加しました。また、組合員マイページとのシングルサインオン連携機能の開発を進めました。
肥料農薬カタログ	全 JA で稼働	JA の事務効率化と正確性の向上を目的として、「あい作」資材受注システムへ商品情報・画像を自動連携する機能を開発しました。

Ⅲ．各事業別　令和８年９月末進捗状況

【生産振興部】

実行具体策	8 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1．産地基盤維持に向けた生産振興の推進			
(1) マーケットニーズ、担い手ニーズに応じた 3 部連携による生産・販売支援	メニュー提案	担い手への種苗等の推進や栽培技術の提案	果菜類および果樹の栽培技術提案や品質向上に向けた提案を進める。
(2) りんご高密植栽培の普及拡大	545ha	面積 545ha 現地指導 8 回 研究会　3 回	生産安定のための課題解決に向けた現地指導・栽培研修会・研究会を実施し、情報発信も併せて実施していく。
(3) JA、生産法人と連携した試験栽培や実証圃の設置による生産振興	実証圃設置 5 圃場	ｱｽﾊﾟﾗ　10 圃場 かぼちゃ 1 圃場 春玉ねぎ 1 圃場 きゅうり 1 圃場 ピーマン 1 圃場	新たな品目提案や簡易施設栽培、品種・潅水量の試験など実証試験圃を設置。実証結果を踏まえ、今後の普及拡大に向け提案を実施していく。
2．気象変動に対応した生産安定化対策と災害対策の推進			
(1) りんご高密植栽培のトレリス強化対策推進と多目的ネットの普及拡大	検証	輸入トレリス 2 ヶ所 多目的ネット 強化対策周知	災害対策にトレリスの現地実証を 4 ヶ所設置、輸入トレリス 2 ヶ所設置しコスト低減効果の検証を進めている。また、高温対策資材の普及推進を進める。
(2) 生産安定に向けた野菜の施設化推進	導入 5 ヶ所	高温対策 2 ヶ所 きゅうり施設化　4 ヶ所	高温対策を目的とした果菜類のモデル圃場を設置。資材による効果を検証し、推進を行っていく。また、きゅうり簡易雨よけハウスの推進を行い、導入に至った。
(3) 専用機器を活用した排水対策の実施	実施 15 ヶ所	デモ実演 1 ヶ所 排水対策機械 貸出　11 ヶ所	平高畝成型機「ベッドマイスター」による排水対策・栽培技術の推進と貸出を実施。「カットブレーカー」「電動オーガ」を含め利用推進を目的に排水研修会を実施する。
3．農業 DX の普及推進			
(1) 圃場カルテの普及拡大	導入 7JA	アスパラガス 運用　6 JA りんご高密植栽培 運用　1 JA	圃場カルテシステム（アスパラガス）を 6 JA で運用中であり、りんご高密植栽培でも圃場カルテシステムの運用をしている。 導入 JA の生産者利用拡大を推進中。
4．県本部種苗供給体制の強化			
(1) 野菜種苗センターの優良苗供給拡大	140 万本	120 万本供給	良品質苗の安定生産を継続し、次期作に向けての推進を行う。
(2) りんごフェザー苗の生産供給拡大 (生産振興部生産本数)	6 万本	5 万本供給にむけて管理	歩留まり向上のための生育管理を継続。

【生産販売部】

実行具体策	8 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1．生産者手取り最大化に向けた販売力の強化			
(1) 予約価格の適正化	取引の 50%以上の条件を改善	改善達成率 野菜　8% きのこ　30% 果実　46%	コスト上昇試算表に基づく取引価格値上げと取引条件改善の交渉を実施。 予約取引 1,563 件中 1,546 件商談終了。来期に向けたコスト試算と顧客向け資料の作成を進める。

(2) 輸出拡大と加工・業務対応の強化 ①輸出額拡大 ②加工・業務取引拡大	①輸出額 24 億円 ②新規 2 件	①輸出額 8.6 億円 ②新規 2 件	①下期はぶどう三姉妹®のカナダ輸出等、新規輸出国や取引先の開拓に取り組み、実績の伸長を図る。 ②コンビニとのコラボ商品（野菜）、コンビニ向けドリンク（果実）開発。「全農長野」表示商品の開発と新規提案の継続。

2．効率的かつ安定的な輸送体制の確立			
(1) パレット輸送体制の確立	新規 2 JA	試験運用 新規 1 JA	レンタルパレットは新規 1 JA にて試験運用実施。運用コストを試算し利用を進める。 りんご専用パレットは新規利用産地・新規供給先への試験運用に向けて継続検討。
3．系統集荷率の向上			
(1) 生産販売強化品目の設定と増産 ①りんご ②トルコギキョウ ③アルストロメリア ④業務用キャベツ ⑤ブロッコリー	 ①300 万ケース ②600 万本 ③1,450 万本 ④8,500 t ⑤9,800 t	 ①81.4 万ｹｰｽ ②332 万本 ③796 万本 ④5,929 t ⑤8,265 t	 ①苗木供給先巡回強化および売場確保強化。 ②病害頻発による生産減。耐病品種の検討。 ③生産増。統一講習会、全戸巡回指導継続。 ④特定実需者事業の活用による顧客確保。 ⑤はくさい・レタスからの転作誘導品目としての推進強化。
(2) 長野米集荷推進の実施と販売力強化	69,000 t (高温耐性 500t)	59,500t (950t)	集荷推進と各販売先との契約積み上げ。
4．広域営農技術員の設置			
(1) 広域営農技術員の設置（花き）	体制づくり	検討	各地区の実情に応じた広域指導体制構築検討。
5．青果物流通のデジタル化			
(1) 青果物販売管理システム稼働	7JA	試験運用 3 JA	利用拡大に向けた JA 稼働推進の強化。 先行 JA での事例積上げと他地域への展開。

【生産購買部】

実行具体策	8 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1．包材のコスト抑制・需要の結集			
(1) 低コスト・新形状段ボールの開発・普及	累計 50 万箱	3.5 万箱	2 品目で導入され受注進む。 ぶどう組箱輸送試験継続実施と導入推進。
2．青果物輸送における物流課題解決			
(1) パレット規格に適合する包材の開発	実証・組織合意(8 品目)	3 品目実証・組織合意 1 品目切替済	未実施品目の試験実施と組織合意を進める。
3．低コスト・省力資材の開発、普及			
(1) 原料･成分見直しによる低コスト銘柄の開発	3 銘柄	1 銘柄	1 銘柄新規商品化。今後、商品化予定 2 銘柄の準備を進める。
(2) 担い手直送規格農薬の普及拡大	6,800ha	7,201ha	水稲箱剤および除草剤の受注拡大で増加。
(3) 需要結集マルチの普及拡大	350ha	1,049ha	中東情勢の緊迫化に伴う品薄感や値上げへの懸念を背景に、需要結集マルチの受注が大幅に拡大。次年度に向けては、規格集約による更なるコスト低減を図る。
4．担い手への提案型推進			
(1)「わたしの肥料」受注推進	5,600t	5,649 t	受注・製造・物流の効率化を進める。
(2) 軽量肥料 Light シリーズの開発普及	3,400 t	1,315 t	適正施肥やコスト抑制のニーズに対応した銘柄の取扱が伸長。引き続き試験結果の検証・採用へ向けた検討を進める。
5．みどりの食料システム戦略の取り組み			
(1) 国内肥料資源を活用した原料･製品の拡大	900 t	348 t	堆肥等を活用した BB 肥料製品の取扱拡大に向けた提案を行う。
6．農機コスト低減の取り組み			
(1) 県域推奨型式設定による重点購買	供給 1,100 台	供給 889 台	11 月開催の第一回推奨型式研究委員会にて型式の追加・改廃検討を行う。
(2) 共同購入コンバイン（低コストモデル）の推進	年間受注 10 台	4 台	展示機を活用し推進強化を図った。メーカーで生産が遅れていた分の納品を進める。
7．県域農機整備事業の体制強化			
(1) 県域整備拠点による系統整備体制の強化	丸子 395 台 堀金 235 台	丸子 162 台 堀金 104 台	トラクター・コンバインの重整備が増加。農閑期の計画的な整備を進める。

【畜産酪農部】

実行具体策	8 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1．生産基盤の維持確保			
(1) 肉牛（枝肉）の出荷頭数確保	6,500 頭	2,962 頭	JA・関連会社・販売先と連携し、補完的生産事業による生産頭数の維持を図る。また、県本部生産基盤対策を活用した県外販売や輸出を拡大し、生産者手取りの確保に取り組む。
(2) 肉豚（枝肉）の出荷頭数確保	60,000 頭	27,441 頭	信州産肉豚の頭数確保に向け、子豚の安定供給と再生産可能な価格形成に取り組む。
(3) 生乳の出荷量確保	79,000 t	38,485 t	酪農家戸数の減少や夏場の猛暑による乳量低下の影響を受けている。県本部生産基盤対策事業を活用し、基盤維持に取り組む。
2．信州産ブランドの強化			
(1) 信州プレミアム牛肉の生産販売	2,450 頭	1,426 頭	ブランド認知度の向上に向け、県内外での信州フェアの開催・協賛に取り組む。また、輸出事業者との連携を強化し、和牛の輸出拡大による有利販売を図る。
(2) 信州プレミアム牛肉の輸出強化	250 頭	133 頭	県主催の海外レセプションへの参加や、海外バイヤーとの意見交換・農場視察等を通じ、ブランドイメージの強化を図る。
(3) 信州産生乳の消費拡大イベントおよび各 JA 祭への協賛	8 回実施	5 回実施	乳量が増加する秋口や牛乳の需要が落ち込む冬場に、消費拡大 PR や酪農への理解醸成活動を実施し、牛乳の消費拡大を図る。
3．県本部生産農場の機能発揮			
(1) 素子豚の安定供給	23,000 頭	10,149 頭	生産管理と衛生対策を強化し、出荷頭数の確保を図る。また、肥育事業では、銘柄豚の有利販売に向けた協議を進め、新たな供給先の確保に取り組む。
(2) 生乳の出荷量確保	2,100 t	968 t	搾乳牛の頭数を維持するとともに、飼養管理を強化し、1 頭当たりの搾乳量確保を図る。
4．新たな県産食肉流通体制（代替策）の構築			
(1) 食肉公社閉鎖後の代替出荷先【荷ふり】、および県検討会議への報告、行政支援要請	移行準備	荷振先の決定 支援策の検討	新たな処理施設への荷ふりを決定。かかり増し経費の負担については、県検討会で引き続き協議する。
5．畜産酪農営農センターの機能整備			
(1) 中信畜産酪農営農センターの最適な運営体制の協議と方向付け	協議および 方向付け	継続協議	センター加入 JA と課題を共有し、対応策の協議・検討を進める。

【くらし支援部】

実行具体策	8 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1．石油取扱数量の確保			
(1) 系統結集数量を背景にした仕入強化 (2) キャッシュレス･Web 化対応による顧客固定化	250,000K ℓ （協経含む）	97,707K ℓ （協経含む）	県下統一対策実施により系統結集を強化するとともに、ENEOS ｱﾌﾟﾘ・Enekey の会員獲得を進め顧客の固定化に取り組んだ。下期は燃料油配送の各種企画を展開し販売数量を確保する。
2．SS 協同経営の販売数量と収益の確保			
(1) JA らしい SS づくりによる顧客囲い込み (2) SS 独自企画による来店促進と収益確保	65,000K ℓ	29,445K ℓ	A･コープと SS が連携した JA らしい相互送客イベント（7 月実施:17 店舗・27SS）、SS 独自企画による来店促進に取り組んだ。下期は第 2 回 A･コープ連携企画､統一キャンペーン、SS 独自イベント（感謝祭）により、販売数量を確保する。
3．ガス取扱数量の確保			
(1) JA 別マスタープラン実践による小売事業強化 (2) 顧客接点活動の実践・強化による顧客防衛	14,300 t	5,887t	上期に全 JA でマスタープラン検討会を開催し、営業・保安等の行動計画の達成に向けた協議を実施した。顧客接点活動を強化し供給戸数・数量の確保に取り組む。
4．ホームエネルギー事業の拡大			
(1) JA でんき取扱いの拡大	低圧供給 累計 6,000 戸	低圧供給 累計 3,230 戸	JA でんきの取扱いを 10 JA で展開し、JA との同行訪問を通じて、LP ガスとのセット割引提案とあわせた推進を実施。今後も各種推進施策やインセンティブを活用し、更なる普及拡大に取り組む。

5．自動車取扱台数の確保			
(1) 営農車の台数確保と電動車の取扱拡大	2,500 台	1,034 台	営農車拡販キャンペーン（6-8 月）による PR 実施。下期は県下統一キャンペーンを実施し営農車と電動車の台数拡大を図る。
6．ｅコマース事業の拡大			
(1) JA タウン出店者・出品数の増加による取扱高拡大	310 百万円	149 百万円	JA・既存出店者との情報交換により新規出店者 5 社獲得。取扱計画達成に向け、出店者への販促フォロー強化および出品促進を図る。
7．新規事業の構築と展開			
(1)組合員のくらしを支援する事業の提案	10 事業(商品)	6 事業(商品)	商品研修会での提案および JA 個別協議により取扱拡大を図る。更なる新規取組に向け取引先と協議を進める。
8．セレモニー施行件数の拡大			
(1) ニーズに対応した葬儀サービスの強化	共同運営葬儀 4,650 件	共同運営葬儀 1,968 件	県内死亡者数は減少傾向の中、施行件数は前年比 100%を確保した(シェア率:前年+0.3 ポイント)。小規模葬を中心とした件数確保に向けた PR を強化する。